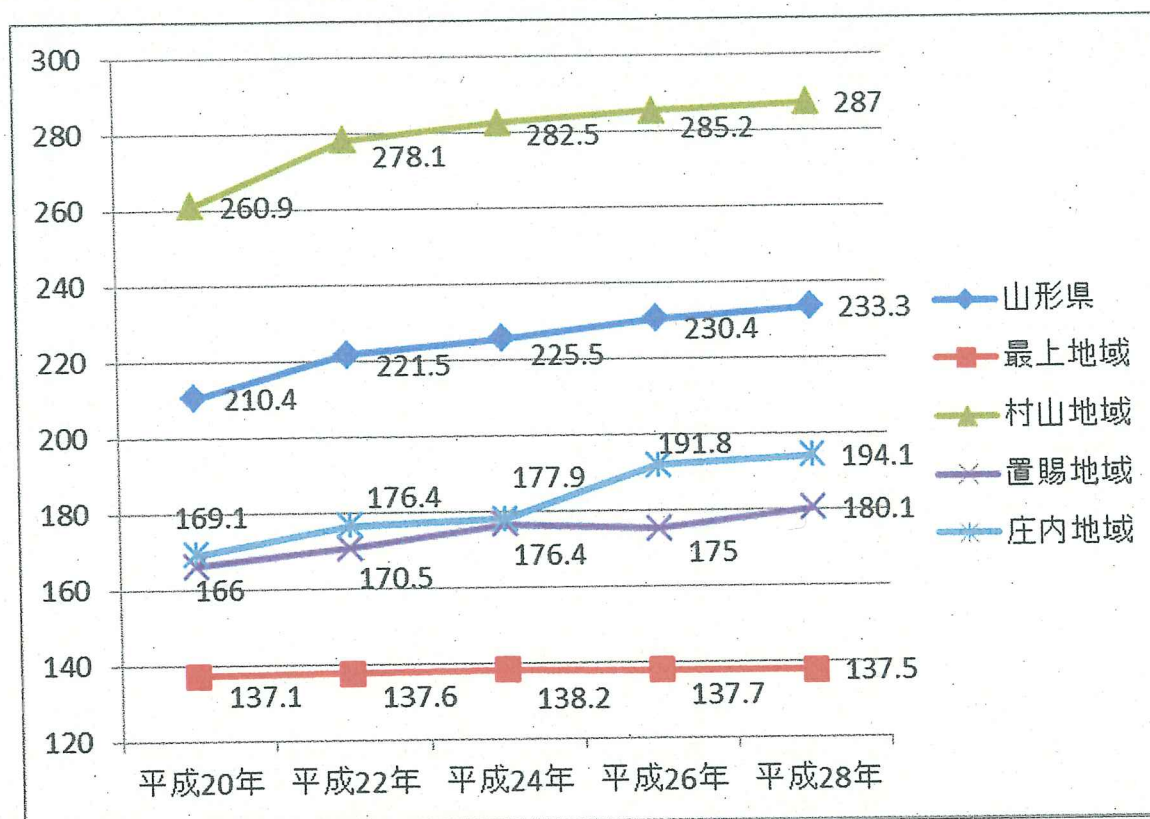


医師数、一般診療所数の推移

① 人口10万人当たり医師数（各年12月31日現在）

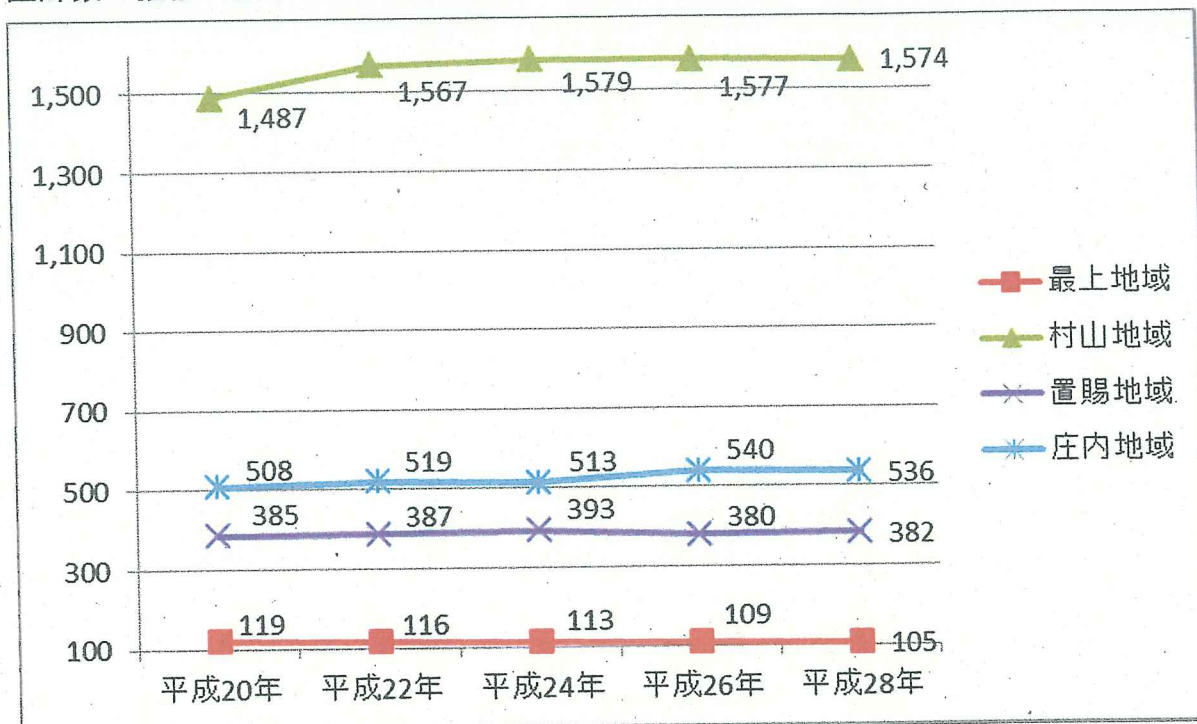


	平成20年		平成22年（再掲）		平成24年	
	医師数	人口10万 対医師数	医師数	人口10万 対医師数	医師数	人口10万 対医師数
山形県	2,499人	210.4人	2,589人	221.5人	2,598人	225.5人
最上地域	119人	137.1人	116人	137.6人	113人	138.2人
村山地域	1,487人	260.9人	1,567人	278.1人	1,579人	282.5人
置賜地域	385人	166.0人	387人	170.5人	393人	176.4人
庄内地域	508人	169.1人	519人	176.4人	513人	177.9人

	平成26年		平成28年（再掲）	
	医師数	人口10万 対医師数	医師数	人口10万 対医師数
山形県	2,606人	230.4人	2,597人	233.3人
最上地域	109人	137.7人	105人	137.5人
村山地域	1,577人	285.2人	1,574人	287.0人
置賜地域	380人	175.0人	382人	180.1人
庄内地域	540人	191.8人	536人	194.1人

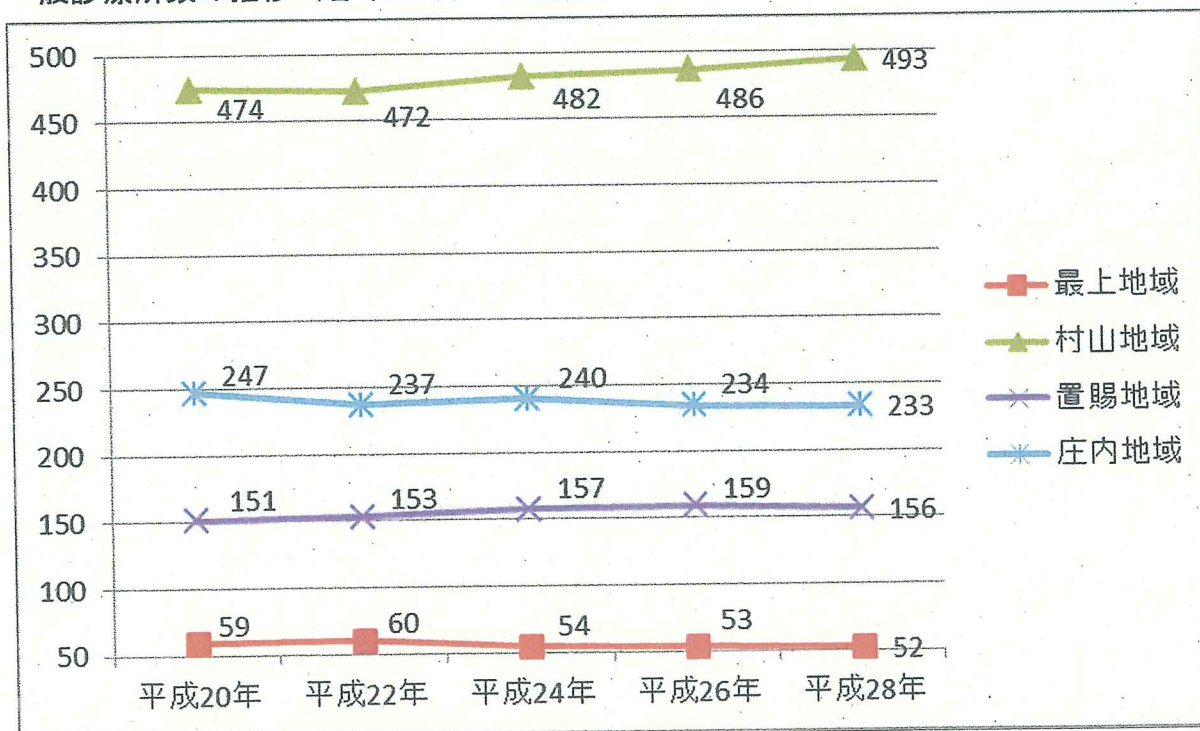
厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」を基に最上総合支庁が加工

② 医師数の推移（各年12月31日現在）



厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」を基に最上総合支庁が加工

③ 一般診療所数の推移（各年10月1日現在）



厚生労働省「医療施設調査」（一般診療所数）を基に最上総合支庁が加工

山形県地域保健医療協議会設置要綱

(設置)

第1 住民の健康を確保し、地域の特性や実情に即した保健医療の推進を図ることを目的として策定された地域保健医療計画の円滑な進行を図るほか、地域医療構想調整会議として地域医療構想の達成の推進を図ることを目的に医療法第30条の14で規定する協議を行うため、山形県保健医療計画で定める二次保健医療圏ごとに、別表に掲げる地域保健医療協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2 協議会は、次の事項について協議検討する。

- (1) 地域保健医療計画及び地域医療構想の進捗状況の把握、評価に関すること。
- (2) 地域保健医療計画及び地域医療構想の見直しに関すること。
- (3) 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関すること。
- (4) 病床機能報告制度による情報の共有に関すること。
- (5) 地域医療構想の達成を推進するための方策に関すること。
- (6) 地域の病院・有床診療所の開設・増床等に関すること。
- (7) 外来医療計画に関すること。
- (8) その他目的達成のため必要な事項に関すること。

(委員)

第3 協議会は、それぞれ委員50人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱し、又は任命する。

- (1) 保健医療関係者
- (2) 福祉関係者
- (3) 学識経験者
- (4) 行政関係者
- (5) 医療保険者

3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、年度途中で委嘱する場合又は委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は2年以内とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を統括し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(専門部会等)

第6 協議会に、必要に応じ、専門的事項を調査検討させるために、専門部会やワーキングを置くことができる。

(庶務)

第7 協議会の庶務は、別表に掲げる総合支庁保健福祉環境部において処理する。

(補則)

第8 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成3年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成5年5月12日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年9月29日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年11月1日から施行する。

別 表

二次保健 医 療 圏	地域保健医療協議会	庶務担当総合支庁 保健福祉環境部
村山圏域	村山地域保健医療協議会	村山総合支庁
最上圏域	最上地域保健医療協議会	最上総合支庁
置賜圏域	置賜地域保健医療協議会	置賜総合支庁
庄内圏域	庄内地域保健医療協議会	庄内総合支庁